



## 平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月1日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL 06-6384-1101

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	37,800	14.3	1,121	143.2	1,283	109.8	764	—
21年10月期第3四半期	33,068	—	461	—	611	—	△147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	71.64	71.26
21年10月期第3四半期	△13.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	44,519	27,954	62.8	2,617.69
21年10月期	44,034	27,432	62.3	2,568.90

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 27,943百万円 21年10月期 27,422百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年10月期	—	10.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	14.2	1,530	163.6	1,750	105.4	1,040	—	97.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期3Q 10,800,000株 21年10月期 10,800,000株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 125,297株 21年10月期 125,029株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年10月期3Q 10,674,870株 21年10月期3Q 10,675,146株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 2
2. その他の情報 .....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられるものの、自立的回復には至らず厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり640千円、4月には一時790千円をつけたものの、第3四半期末には660千円となりました。その結果、期中平均価格は681千円と前年同期平均437千円に比べ55.8%上昇したものの、建設・電販向けの出荷量が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、需要の減少の影響を受けたものの、銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は37,800百万円（前年同期比14.3%増）となりました。損益面においては、経費の徹底した削減効果も寄与し、営業利益は1,121百万円（前年同期比143.2%増）、経常利益は1,283百万円（前年同期比109.8%増）となりました。また前年同期は繰延税金資産の取り崩しを法人税等調整額に計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては、同取り崩しが多かったこともあり、四半期純利益が764百万円（前年同期は147百万円の四半期純損失）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、一部の民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線も、建設投資の減少の影響を受けたものの、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当部門の売上高は36,666百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当部門の売上高は1,134百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は44,519百万円で前連結会計年度末に比べて485百万円の増加となりました。

流動資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて690百万円の増加となり、固定資産は、減価償却費が設備投資額を上回ったこと及び資産売却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて205百万円の減少となりました。

負債につきましては、負債合計は16,564百万円で前連結会計年度末に比べて37百万円の減少となりました。

流動負債は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,328百万円の増加となり、固定負債は転換社債の一括繰上償還などにより、前連結会計年度末に比べて1,365百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産の合計は27,954百万円で前連結会計年度末に比べて522百万円の増加となりました。増加の要因は、利益の内部留保により利益剰余金が551百万円増加したことなどによります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、7,860百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益1,241百万円、減価償却費260百万円、仕入債務の増加1,254百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,523百万円、たな卸資産の増加409百万円及び法人税等の支払347百万円等により、713百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入1,000百万円、有形固定資産の売却による収入90百万円等により、1,070百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、社債の償還による支出1,505百万円、配当金の支払206百万円等により、1,769百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日（平成22年9月1日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要  
該当事項はありません。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,863	8,847
受取手形及び売掛金	15,358	13,847
有価証券	23	66
商品	3,472	3,064
繰延税金資産	232	272
その他	84	237
貸倒引当金	△62	△52
流動資産合計	26,973	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,170	4,297
機械装置及び運搬具(純額)	225	261
土地	8,236	8,330
リース資産(純額)	63	—
その他(純額)	561	567
有形固定資産合計	13,258	13,456
無形固定資産		
投資その他の資産	60	43
投資有価証券	1,319	1,352
長期貸付金	93	97
繰延税金資産	734	710
その他(純額)	2,614	2,642
貸倒引当金	△535	△551
投資その他の資産合計	4,227	4,251
固定資産合計	17,546	17,751
資産合計	44,519	44,034

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,175	11,920
短期借入金	150	200
未払法人税等	374	235
賞与引当金	245	409
リース債務	13	—
その他	585	450
流動負債合計	14,544	13,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,505
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,424	1,361
役員退職慰労引当金	291	281
リース債務	51	—
その他	125	110
固定負債合計	2,019	3,385
負債合計	16,564	16,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	22,168	21,617
自己株式	△183	△183
株主資本合計	27,932	27,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	52
為替換算調整勘定	△12	△10
評価・換算差額等合計	11	41
少数株主持分	11	9
純資産合計	27,954	27,432
負債純資産合計	44,519	44,034

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	33,068	37,800
売上原価	27,450	31,650
売上総利益	5,618	6,149
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	597	611
貸倒引当金繰入額	66	16
給料及び賞与	2,126	2,073
福利厚生費	506	464
賞与引当金繰入額	207	245
退職給付費用	177	163
役員退職慰労引当金繰入額	21	27
旅費交通費及び通信費	187	176
減価償却費	254	258
その他	1,010	991
販売費及び一般管理費合計	5,157	5,027
営業利益	461	1,121
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	19	14
受取家賃	70	70
仕入割引	27	30
その他	64	62
営業外収益合計	199	187
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	23	1
支払保証料	14	13
その他	8	8
営業外費用合計	48	25
経常利益	611	1,283
特別利益		
保険解約返戻金	140	14
特別利益合計	140	14
特別損失		
固定資産除却損	—	11
投資有価証券評価損	34	38
ゴルフ会員権評価損	4	0
役員退職慰労金	213	5
特別損失合計	252	56
税金等調整前四半期純利益	500	1,241
法人税、住民税及び事業税	62	437
法人税等調整額	587	37
法人税等合計	650	475
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147	764



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	500	1,241
減価償却費	256	260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△334	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△164
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△7
受取利息及び受取配当金	△36	△24
支払利息	2	1
有価証券償還損益(△は益)	—	2
投資有価証券評価損益(△は益)	34	38
投資有価証券売却損益(△は益)	4	△0
固定資産除却損	0	11
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	—
保険解約損益(△は益)	△114	△14
売上債権の増減額(△は増加)	11,924	△1,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	708	△409
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,188	1,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	59
その他	△192	238
小計	1,284	1,038
利息及び配当金の受取額	35	24
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,024	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	—	△10
有価証券の償還による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△734	△62
有形固定資産の売却による収入	0	90
投資有価証券の取得による支出	△39	△15
投資有価証券の売却による収入	25	2
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	13	4
保険積立金の積立による支出	△41	△30
保険積立金の解約による収入	33	43
その他	119	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	1,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△50
社債の償還による支出	—	△1,505
転換社債の買入消却による支出	△482	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△206
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,123	13
現金及び現金同等物の期首残高	9,187	7,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,064	7,860

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。